

人類への犯罪

南アフリカのアパルトヘイト

Q & A



国際連合広報センター

は し が き

このパンフレットは、南アフリカで行なわれているアパルトヘイト制度、この国の多数を占める白人以外の人々の生活状態、同国政府が少数白人の支配を恒久化するために使っている方法、国連の諸機関が行なった決定や勧告などについて簡単に説明したものです。

この中で使われている事実や数字、引用文は、主に国連の公式文書や南アフリカ政府、その他の国の刊行物からとったものです。

国連総会は、アパルトヘイト廃止のための国連活動に、世論のより一層の支持をえるために、南アフリカのアパルトヘイト政策をできるだけ多くの人々に知らせよう希望しています。

アパルトヘイトとは何ですか。

アパルトヘイトとは、隔離という意味で、南アフリカ政府がその人種差別、抑圧、搾取の制度に与えている名前です。この制度は、全人口の5分の1にもみまない白人が、南アフリカ共和国の問題すべてを支配できるようにするものです。

アパルトヘイトのもとでは、アフリカ人、カラード及びアジア人の移動の自由や政治的権利、経済的、社会的権利が大巾に制限されています。国土の87パーセントは、少数者である白人のためにとっておかれ、アフリカ人は強制的に別の場所に住むようにされています。政府が彼等に与えた居留地は、南アフリカの国土の13パーセントにも達していない不毛地です。

アパルトヘイトは南アフリカの経済と政治の基礎となっており、主に白人や外国企業が所有している工場や企業は、アパルトヘイトのおかげでばく大な利益を上げています。彼等はアフリカ人を搾取することによって大いに儲けています。アフ

リカ人は、土地も天然資源も白人に取りあげられ、貧困レベルでの賃金で働かされています。南アフリカの経済はアフリカ人の安い労働力のおかげで繁栄を続けています。

オランダ語を話すアフリカーナと英語を話す人々が1910年に南アフリカ連邦を成立させましたが、それ以来、白人は人種隔離政策をとり続けてきました。1948年、国民党が政権をにぎると、アパルトヘイトは国の公式な政策となりました。南アフリカの与党の指導者は、人種を分離し、その接触を最小限におさえることによって人種間の対立を避け、異なるグループ間の「分離発展」を実現し、「遅れた文明段階にある非白人人種」に対する白人の管理と支配とを永続化させなければならない、と主張しています。

南アフリカのヘンドリック・F・フルールト前首相は、1963年、議会において次のように述べました。「問題をつきつめて云えば、こうである。われわれは南アフリカを白くしておきたい…『白くしておく』ということは、ただ1つのことしか意味しない。すなわち、白人の支配である—『指

揮』でも『指導』でもない。『支配』と『優越』である。」

アパルトヘイトに対して国連はどのような立場をとっていますか。

これまで総会はアパルトヘイトを「人類に対する犯罪」として非難してきました。安全保障理事会は、それは「人間の良心及び尊厳に対する犯罪」だと述べています。人権や人種差別、植民地の解放に関係するすべての国連機関 — そしてほとんどすべての国連加盟国 — は、アパルトヘイトをきびしく非難しています。

人種差別と人種的優越にもとづいた政策は、「人間の尊厳にとって非難かつ嫌悪すべき」ものであり、国連総会は「人種差別とアパルトヘイトは…経済社会開発への妨げとなり、国際協力と平和への障害である」と宣言しました。

国連の諸機関は、こうした確信にしたがって、

アパルトヘイトを終らせるために国際社会がとるべき多くの措置をきめてきました。（これらの決定や勧告の要旨は、以下に説明されています。）

南アフリカ政府は人口をどのように分類していますか。

南アフリカではすべての人が人種別に分類され、その分類にしたがって住民登録をしなければなりません。4つの主要「人種別」グループは、次のようになっています。すなわち、

——「白人」。ヨーロッパ系の者を指します。

——アフリカ人または「バンツー」。すべてのアフリカ原住民または同部族を指します。

——「アジア人」。アジア系（主にインド人またはパキスタン人）の人々をいみます。

——「カラード」。主として混血の人々ですが、ケープ・マレー人のような特別の集団をも含みません。

1980年の推計によると、人種別の人口構成は次の通りでした。

アフリカ人	22, 500, 000
白人	4, 400, 000
カロード	3, 000, 000
アジア人	880, 000
合計	30, 780, 000

南アフリカにおいては、個人の人種分類ということが非常に重要です。なぜならば、それによってすべての人々の権利や自由の範囲がきまるからです。それによってどこに住んでいいのか、どんな職業につけるのか、どのような教育を受けるのか、もてるとすれば、どのような政治的権利をもつのか、誰と結婚できるのか、レクリエーション施設が利用できるか、そして一般的にどのくらいの行動と移動の自由があるのか、などがきまります。

1950年の住民登録法のもとでは、16才以上の人はすべて人種別の身分証明書を作り、常にもって歩かなければなりません。1952年のパンツァー法(パ

ス及び証明書廃止)の規定によると、16才以上のアフリカ人はすべて「身元証明書」をもって歩かなければなりません。これは90ページぐらいのノートで、それには身分証明書、指紋、写真、雇用記録、納税証明、その地域の居住許可、また就職のための旅行許可書などが含まれています。この身元証明書をもっていないアフリカ人は、有罪となります。この「パス法」の制度はアパルトヘイトの行政及び労働統制の基本となります。1948年に国民党が政権をとって以来1,300万人以上のアフリカ人がパス法違反で有罪とされました。

アフリカ人、カラード、アジア人にアパルトヘイトはどう作用しますか。

生活のあらゆる面にわたって、国による規制、制限があります。

たとえば、それぞれの人種によって住む場所も、旅行するバスや列車も違います。学校、教会、レ

ストラン、映画館、海水浴場、クラブ、スポーツの試合なども違います。入口も違い、公衆電話のボックスもタクシーの待合い場所も違います。病院も墓地さえも別々になっています。さらに図書館、動物園、美術館、博物館、公園も白人と黒人の入場時間が別々になっています。南アフリカでは「別々に、しかし平等に」という主張はなされていません。白人用施設は黒人用のものよりはるかに立派です。

アフリカ人、カラード、アジア人は大ていの職場からしめ出され、賃金の安い召使いのような仕事にしかつことができません。

南アフリカ政府は、多数者である黒人が議会に代表を出ことを拒否し、政治的な反対党の出現をきびしく制限しています。政府は何千人ものアフリカ人を都市の住居から追い払い、辺ぴな所にある居留地に送りこみ、混血人やアジア人のための「ゲッター」と宣言しました。黒人の指導者やその他何千人もの人々が逮捕され、過酷なアパルトヘイト法や「治安維持」法のもとで拷問にかけられ、有罪とされ、投獄されたり、死刑の執行を受けた

りしてきました。アパルトヘイトに反対する多くの白人も迫害を受けたり、刑務所に入れられたりしています。

国連人権委員会の報告によれば、移動や居住の自由の制限や禁止会の規定は、「アフリカ人がとくに自由に干渉なしに個人の生活を営む権利を大きく侵害している」。

どのように人種隔離が行なわれているのですか。

人種の隔離は、国土を白人(ヨーロッパ系住民)地域(南アフリカの国土面積の87パーセントを占める)と、いわゆる「アフリカ人居留地」(残りの13パーセントの国土からなる)とに分割し、また白人地域にいる人々をいわゆる「集団地域」の中に隔離することによって行なわれます。

アフリカ人はその数において白人をはるかにしのぎ、大体4対1の割合になっていますが、政府

はアフリカ人に全国土の13パーセントを割当てて
いるにすぎません。政府の見解によれば、居留地
は、政府がきめたアフリカ人のそれぞれのいわゆ
る「民族単位」のための「母国」もしくは「バン
ツースタン」ホームランドだと考えられます。これらの「単位」
を人口の多い順にみると、ズールー族、コサ族、
ツワナ族、ペディ族、ソト族、シャンガーン族、ス
ワジ族、ベンダ族、ヌデベレ族、「その他」とな
っています。

いわゆる「母国」ホームランドと呼ばれるところは、1つに
まとまった地域ではありません。10の「ネーショ
ン」が80か所以上に分かれて散らばっています。
たとえば、ズールー族の「母国」ホームランドは29のバラバラ
の地域からなっています。

南アフリカ政府が「母国」ホームランドのすべてを支配して
います。政府は、バンツースタン「母国」ホームランドを最終的には自
治領にするのが政府の政策である、と述べていま
す。トランスケイ、ボプタツワナ、ベンダ、シス
ケイがこれまでに「独立」国と宣言されています。
国連総会は、こんな見せかけの独立を非難し、す
べての加盟国に対していかなる意味においても「バ

ンツースタン」を承認しないように訴えました。

その理由は明かです。その土地は、南アフリカ中でもっとも不毛で、何の鉱物も産出しない土地だからです。書類上では、アフリカ人のほとんど50パーセントが「母国」地区に住んでいるというのに、アフリカ人の全所得の15パーセント^{ホームランド}足らずがそこでえられるにすぎません。非公式資料によれば、「母国」での失業率は40パーセントから80パーセント^{ホームランド}に上るといことです。住民の75パーセントは婦人です。というのは、男たちは大てい家を離れて「白人地区」で働き口を探さねばならないからです。「母国」で生まれる子供の半数は栄養失調で死んでしまいます。—— それでいてこの国は、アフリカの食糧輸出国なのです。

アフリカ人にとって大変な困難であるにも拘らず、南アフリカ政府は今でも人々を「母国」へ強制移住させています。1948年以来、210万人以上^{ホームランド}のアフリカ人が移住しましたが、これは平時における強制移住としては、歴史に例をみない最大規模のものといえます。

総会は、「バンツースタン」の設立とアフリカ

人をこれらの地域に強制的に移住させることは自決の原則に反し、国の領土保全と人民の統一を害するものであり、「彼等の不可侵の権利の侵害」であると非難しました。バンツースタンの「真の目的は、アフリカ人を分割し、部族間の対立を奨励し、その不可侵かつ正当な権利を主張するアフリカ人民族戦線を弱めると同時に、南アフリカの白人少数者による支配と、南アフリカのアフリカ人及び他の非白人からの財産奪取と搾取とを強化、永続化しようとする事である」と国連総会は宣言しました。

居住地を制限する法律はどのように適用されていますか。

実際には、多数のアフリカ人は自分達に割当てられた居留地もしくは「母国」には住んでいません。彼らは「白人地域」の鉱山や工場、農場、家庭で働き、これらの地域の人口の多数を占めてい

ます。しかし、一般的に彼等は外国人移民労働者とみなされ、「白人地域」に彼等のために設けられた特別の場所に住まなければなりません。

アフリカ人居留地の可働人口の57パーセント以上は、常時その居留地に住んでいません。居留地では経済資源も就職の機会も少なく、他方南アフリカの経済は居留地外で働くアフリカ人の労働力にかかっています。白人地域で働いている「非居住」アフリカ人労働者をカバーするために、政府は母国の「適法」人口という法的なまやかしを考え出しました。したがって、アフリカ人は、そこに1度も住んだことがなく、そことのつながりがほとんどないというのに、いろいろなバンツースタンの「民族の母国」に割りあてられています。

ナショナルホーム

家族を1つの地域から他の地域へ強制的に移動させることは、集団地域法によって規定されています。この法律によって、政府は居留地外の他の地域——とくに都市域で——を特定の人種グループに指定することができます。そうなると、他のグループの人々は立退きを要求されます。これまでに1,000以上のこの種の「集団地域」が指定され

ました。有色人の家族や、3万5000に上るアジア系住民の家族が、この集団地域法にもとずいて強制的に立退かされました。

アフリカ人に「許されること」と「許されない」ことを教えて下さい。

アフリカ人はパスをもたないかぎり町に入ることとはできません。労働許可がなければ、72時間以上町にとどまることができません。アフリカ人は、生まれて以来そこに住んでいるとか、1人の雇用主の下で10年勤続していなければ、町に住むことはできません。

一般に、アフリカ人は「独身者」として働く以外には「白人地域」に入ることは許されません。したがって、多くの人は長期にわたって居留地にいる家族と別れて働かなければなりません。都市で働くアフリカ人労働者の妻は、72時間以上は自分の夫を訪ねることができません。訪ねるために

は、許可を貰わなければなりません。アフリカ人労働者たちは、数多くある厳しい雇用規則に違反したとして、常に「解雇」(追放)される立場にあります。

アフリカ人はだれも、南アフリカ国内のどんな土地についても、不動産の自由保有権は認められていません。現政府は、アフリカ人地域においてさえ、そうした権利をアフリカ人に与えるつもりはまったくありません。

自分の人種グループ以外の人々と友達や知り合いとなることは、全く不可能でないにしても、非常に難しいことです。夜間外出禁止令によって、アフリカ人は夜の9時以後は自分の地域の外へ出ることはできません。人種の異なる人々は一緒に娯楽や文化的催し物、スポーツの試合などを楽しむことを禁じられています。スポーツの場合、各人種が一緒にチームを編成したり、一緒に観戦することは、許可のないかぎり禁止されています。

1950年の背徳法のもとで、異なる人種間の性関係は、禁止されています。毎年、毎年、白人の男性とアフリカ人、カラード、アジア系の女性とがこ

の罪で有罪にされています。

南アフリカの労働人口の構成は、どうなっていますか。

1978年末現在で、南アフリカの可働人口は929万4,000で、その内訳は次の通りでした。

アフリカ人	6,353,000
白人	1,861,000
カロード	836,000
アジア人	244,000

白人は可働人口の5分の1ですが、管理職や技術専門職の67パーセント以上を占めています。

失業の実態はどうですか。

白人可働人口の失業率は実質上、ゼロです。ア

フリカ人失業者は公式の統計で50万人、可働人口の9.2パーセントです。しかし非公式数値ではこれが200万人、成人アフリカ人人口の25パーセント以上となっています。潜在失業者の数はさらに多いのです。

白人と比べてアフリカ人の賃金はどうか。

アフリカ人は南アフリカの経済に対して安い労働力を豊富に提供しており、政府はこの状態をできるだけ変えまいとしています。政府は長い間、賃金の高い熟練職をアフリカ人、カラード、アジア人に与えない政策をとってきており、またいろいろな法律によってよい職業はすべて白人のためにとっておかれています。

白人は、労働力の18パーセントを占めるにすぎないのですが、彼等は南アフリカの全所得の64パーセントをえています。他方アフリカ人は労働力

の70パーセントを占めながら、全所得の26パーセントしかえていません。アフリカ人はほとんど、鉱山や農業で働いています。鉱山では、白人の所得はアフリカ人の6倍、農業では実にアフリカ人の20倍に上ります。白人の平均所得はアフリカ人の12倍、有色人労働者の6倍、アジア人の4倍です。

それ以上低くなると「健康で、見苦しくないだけの生活が維持できなくなる」という基準を示す貧困ラインは、1976年には月々123.3ランドでした。1980年には60パーセント以上のアフリカ人世帯が、この貧困ライン以下で生活しています。

1976年に、主要都市に住む白人世帯の半分以上はアフリカ人の召使いを雇っており、月給17ランドですが、その半分は食料品、部屋代などの現物支給です。

生活水準の差ということは非常に大きく、たとえば、白人家庭の90パーセント以上が冷蔵庫をもっていますが、それをもっているアフリカ人家族は全体の2パーセントにすぎません。電話をもっているのは、アフリカ人家族1,000に対して1家

族だけです。自動車について云えば、白人の場合は3.5人に1台の割合ですが、自動車をもっているアフリカ人はほとんどいません。

熟練労働者の不足のため、多くのアフリカ人、カラード、アジア人もこれまで白人が占めてきた職に雇われるようになりました。——しかし、賃金は非常に安くなっています。たとえば、鉄道工場での荒けずりの鋳型を仕上げるのは半熟練職とみなされ、白人はかつて1時間当り80セントを受取ってきました。その後この仕事は「非熟練職」に分類しなおされ、アフリカ人はこの仕事に1時間25セントで雇われています。

南アフリカ政府は、アフリカ人を居留地におしこめておくと同時に、彼等の労働力から利益を受け続けるために、居留地の境界線近くに「境界工場」の建設を促進しています。これらの工場は最低賃金規則の適用を除外されており、最低賃金より低い賃金で雇うことができます。他の地域でアフリカ人に支払われるすでに低い賃金の半分も支払われないこともまれではありません。

南アフリカはアフリカ大陸でもっとも工業化の

進んだ国で、白人はアフリカのどの国よりも高い
1人当り所得を得ています— 実際、世界でもも
っとも高い方に属します。しかし、アフリカ人の
1人当り所得は、世界でももっとも低い部類です。

アフリカ人は労働組合によってこの状態を
改めることができないのですか。

できません。アフリカ人の組合はあるにはある
のですが、法的に認められていないため、アフリ
カ人労働者は自分達の労働組合権を法的に守るこ
とができないのです。組合の指導者は警官の不当
な扱いを受け、犯罪者として起訴され、公権喪失
を宣告されたりします。その他、抑圧措置として
は、解雇や都市域や工業地域からの追放などがあ
ります。特別の場合を除いて、人種別でない組合
は登録を許されていません。人種主義を排した南
アフリカ労働組合会議（SACTU）は、労働総同
盟としてもっとも古いものですが、国を追われ、

国外活動を余儀なくされています。

アフリカ人のストライキが許可されたのは、ようやく1973年になってからですが、規制条件が厳しすぎて、実際にはストは不可能です。それでも近年、アフリカ人労働者たちは個人で、また集団であえて危険をおかし、ひんばんにストをうち、抗議行動を拡大しています。

アフリカ人は税金を払うのですか。

払います。アフリカ人は国民のなかでもっとも貧しい部類に入りますが、アフリカ人に対する税金は白人よりも重いのです。18才以上のアフリカ人はすべて、年2.50ランドを払い、一世帯あたり1ランドの地方税を払い、さらに部族税も取り立てられます。白人はこれらの税金を払う必要はありません。さらに、アフリカ人は360ランド以上の収入に対して所得税を払わなければなりません。白人の場合、独身だと750ランド、結婚していると1,000

ランド以下の収入は課税の対象になりません。

アパルトヘイトは、アフリカ人の健康にどのような影響を与えていますか。

アフリカ人の健康は、低すぎる所得、就職や教育の機会の制限、基準以下の住宅、そして彼等のための保健、医療施設に対する政府の支出が少ないことから、当然その被害を受けています。

結核やクワシオルコル（栄養失調によって起る病気）が、アフリカ人の中に漫えんしています。南アフリカでは、アフリカ人、カラード、アジア人4万5,000人に対してそれぞれのグループの医者1人の割合ですが、白人の場合は370人に対して1人の割合です。1968年から1977年の間に、南アフリカの医学部を卒業した医者のわずか3パーセントがアフリカ人でした。アフリカ人のかかれる2,3の病院では看護婦对患者の割合は、1対1,000の割合ですが、白人用の病院では1対152

の割合です。

アフリカ人の生徒についての調査によると、ほとんどの生徒は栄養失調にかかっており、典型的なアフリカ人居留地では子供達の半数近くは5才になる前に死んでいます。南アフリカでは、35分ごとに1人のカラードの子供と2人のアフリカ人の子供が栄養失調で死んでいます。

アフリカ人の幼児死亡率は世界でももっとも高く、都市では1,000人に69人、村落地域では1,000人に282人です。白人の子供の場合は、1,000人に対して12人と、世界でももっとも低い方になっています。

近年、アフリカ人とカラード10万人に対し、白人の10倍の結核患者がでています。

南アフリカ人の寿命は、白人男性で65才、白人女性で71才、他方アジア人の場合は57才と59才、カラードの場合はそれぞれ49才と54才、と報告されています。アフリカ人の寿命については、政府から何も発表されなくなりました。

南アフリカの教育政策は、どうですか。

それぞれの人種は、勝手に決められた社会的地位にふさわしくなるために、個別に、異なる教育を受けます。

政府は、アフリカ人の教育費は主にアフリカ人が支払うべきであると考え、そのためにアフリカ人の税金を引き上げてきました。他方、白人児童のためにはアフリカ人の教育費の10倍以上の費用を使っています。白人生徒の教育は無償の義務教育ですが、アフリカ人の生徒の場合は、義務でも無償でもありません。

白人とカラードの生徒は、全学年無償で教科書を配布されます。中学校および高等学校のアフリカ人生徒は、教科書代を全額払わなければなりません。その年間費用は、多くのアフリカ人労働者の1か月分の給料に相当する額になります。アフリカ人の親は、白人の親とちがって、授業料も払わなければなりません。

生徒と教師の割合は、白人の学校では20対1の割合ですが、アフリカ人の学校では47対1の割合

です。アフリカ人児童の70パーセント以上が、小学校2,3年出席しただけで退学していると云われています。多くの者が学校に行かないのは、教室がないからだと言われています。アフリカ人高校の施設はお粗末です。1975年にはアフリカ生徒の5パーセントしか高校に進学できませんでした。

南アフリカの2,200万のアフリカ人のうち、大学を卒業したのは5,000人ぐらいです。アフリカ人専用の単科大学の学生は、1979年で1万6,015人と云われていました。それに対し、白人の大学生は11万8,245人もいました。アフリカ人の大学生のうち、大半(9,026人)は通信教育の学生で、大学に通学している学生はさらに少ない数となっています。

アパルトヘイトに関するユネスコの報告によると、南アフリカの教科書は、アフリカ人は社会で下等の地位にあるものである、とアフリカ人に教えています。白人の子供は、ヨーロッパ人は優れた人種で、アフリカ人は「原始的で、野蛮」であると教えられます。

アパルトヘイトの下で、黒人女性はどうして
いますか。

一般に黒人女性は、南アフリカのアパルトヘイトの下で、男性と同じ差別にあっています。彼女たちは南アフリカ人だとみなされず、好きな所に住むことができず、白人女性がつ政治的、社会・経済的特権をえる望みもありません。

アパルトヘイトの法律では、アフリカ人女性が夫の仕事場の近くに住むことを禁じており、また夫や父親は遠くで働いていることが多く、その賃金も少ないために、アフリカ人女性は、極度にわるい条件の下で、一人で家族を支えるハメにおちいることが少なくありません。「母国」に住む黒人女性たちは、辛うじて生計を支え、やせた地面を耕やし、近くの白人の農場で労働者として働きます。町に住む女性たちは、白人の家庭に召使いとして雇われてやっと生活しています。食事の貧しさ、きつい労働、医療サービスの欠除などが、アフリカ人女性や子供の死亡率を高めています。

ものすごいハンディキャップがありながら、南

アフリカのアパルトヘイトに苦しむ黒人女性たちは、労働組合を組織する権利、その他の権利を求める全面的な闘争に参加しています。1956年には、南アフリカ全土から集った2万人近くの黒人女性たちは、プレトリアにストリドム首相に面会して、アフリカ人女性にも「パス」をもたせることに抗議したのですが、それには生命の危険すら覚悟せねばならなかったのです。今日、彼女たちは南アフリカのアパルトヘイト廃止のために、全面的な闘いを続けています。

南アフリカではアフリカ人、カラード、アジア人は、どのような政治的権利をもっていますか。

南アフリカのアフリカ人、カラード、アジア人の政治的権利は、実質的にないも同然です。

南アフリカ議会は、白人のみで構成されています。1936年以来、南アフリカで投票したり、公職

についたアフリカ人は皆無です。アフリカ人の二大政党であるアフリカ人民族会議と汎アフリカ人会議は、1960年に通過した違法組織法によって非合法化されました。

1968年の政治的干渉禁止法は、複数種族による混合政党を禁止しました。進歩党は、その会員を白人に限定するよう強制され、自由党は、複数人種主義の原則を譲歩することをいさぎよしとせず、解散してしまいました。

アフリカ人の集会は、いろいろの理由をつけて禁止されています。たとえば、集会が「近くに住む人に迷惑をかけそうな」とときには禁止できます。また「共産主義と戦う」ために禁止することもできます。アジア人やカラードの団体も、とくに禁止命令などによって指導者の活動が制限されるためまひしています。

治安維持法によれば、告訴あるいは裁判もうけることなく禁止令をこうむることがあります。一般に、禁止令を受けた人は一定の場所から外へ出てはならず、公衆に語りかけてはならず、その発言を報道されてはならず、ものを書いて印刷してはなら

ず、2人以上の集会に出てはなりません。禁止令を受けた人は大てい、自宅内拘禁です。普通、禁止は5年間ですが、定期的に延長されます。こうして政府は禁止令を受けた人を「葬って」しまいます。1980年現在、155名の人々が禁止令を受けています。

アパルトヘイトの反対者に対する弾圧の形としてほかにもたい補、裁判ぬきの無期限のゆう閉・拘禁、予防拘禁、遠く地への追放、流刑があります。しかしこのような弾圧にも拘らず、アパルトヘイトへの反対は著実に増えています。

禁止命令にはいろいろな方法があります。たとえば一般に5年間も続く自宅拘禁と呼ばれるものがあります。したがって、罰を受けた人は仲間との一般的な通信を断たれたまま、中途半ばな存在を5年間も続けることとなります。これまでそうした方法で拘禁された人は何百という数になっています。そのなかには、何らかの形で政府の人種政策に反対して合法的団体で活躍した人々も含まれています。

アパルトヘイトに反対する人は、ある地域から追放されたり、自宅拘禁にされたり、正常の社会

的接触を禁止されたり、へんぴな場所に流刑に処されたり、パスポートの入手を拒まれたり、いろいろなアパルトヘイト法のもとに逮捕され、投獄されたりします。「テロリズム法」では、告訴や裁判なしに人々を無期限に拘禁できることを認めています。

南アフリカには検閲がありますか。

あります。1963年の出版興行法によって全面的な検閲制度が生まれました。この法律は「好ましくない刊行物もしくは物品の出版、生産、輸入または配布」を禁じています。その定義によると、好ましからざる出版物とは、南アフリカ共和国の人種間の関係を悪くし、住民をあざけり、または国家の安全と福祉とを害するもの、です。

政府は、人種統合を進めたり、アパルトヘイトを批判する資料が南アフリカの人々の眼に入るのを防ぐために、放送、映画、国際ニュースなどの

取扱いに関しても多くの措置をとってきました。これまでにおよそ1万2,000冊の書籍やその他の出版物が禁止されました。共産主義弾圧法にもとずいて、南アフリカのもっとも有名な作家も含め、およそ760人の著作や発言が禁止されています。

南アフリカに住む多くのアフリカ人作家は、禁止令など、きびしい苦難に耐えています。ジャーナリストたちは裁判ぬきの拘禁や禁止令、パスポートの取り上げ、事務所や家宅搜索などを受けています。多くの映画も禁止されています。その他の映画は白人に対してだけ上映が認められています。

南アフリカは国内で情報を統制しているのみならず、国境を越えて明からさまに大々的に宣伝を行っています。ついにジョン・フォルスター首相の政権の転ぶくにつながった情報省のスキャンダルは、南アフリカに都合のよい世論を国外でつくり出すために、外国で不法に7,200万ドル以上が使われたことを示しています。

南アフリカの服役中の囚人は何人ぐらいですか。

南アフリカでは人口10万に対し、417人が常時刑務所に入れられています。その人口に比べて囚人の数がいかに高いかは、たとえばイギリスの人口10万に対して72.5人、フランスの70人、オランダの25人という数字と比べてみた場合、よくわかります。囚人の25パーセント以上はアフリカ人で、いろいろなアパルトヘイト法のもとに有罪の判決を受けた人たちです。たとえば、パス法、都市域流入管理法、バンツール労働関係法、や規則などです。

刑務所の状態はどんなふうですか。

南アフリカの刑務所の状態についての国連の特別調査によると、食物、衛生状態、衣服、寝具、

設備は「あらゆる国際基準や文明国の基準にはるかに及ばない」と伝えています。アフリカ人、カロード、アジア人の囚人に対しては、刑務所の状態は「とくに非人間的に」作られています。

南アフリカの政治犯は、どのような扱いを受けていますか。

国連のアパルトヘイト特別委員会及び、人権委員会の南部アフリカ専門家作業グループでは、南アフリカの警察及び刑務所の職員から殴る、けるの暴行やごう問を受けたとの証言をえています。以下はほんの一例にすぎません。

「私は（警察官から）南アフリカの政治運動について知っているだけのことを話すように云われました。私は与えられるような情報は何ももっていないと云って、それを断りました。すると頭から袋をかぶせられ、ひざのあたりでゆわえられました。それから私は足からつるしあげられ、振り

のように振り動かされました。そして1ふりごとに、私の頭が地面にぶつかりました。…それから私は床にねかされました。警官がマッチに火をつけて、もし情報を与えなければ焼いてしまうとおどかしました。それから私は、彼らが足指にひもか何かを結んでいるのを感じました。私は、身体に電気ショックを与えるのだと云われました。このようなことが1時間半も続きました。それが終わったとき、私は2本の足で立つことはできませんでした。そして私がテーブルに寄りかかると、なぐられました。次に私はすっかり疲れきってしまうまで運動をやらされました。それから2人の警官が私を窓のところに連れてゆき、2本の足をつかんで私の身体を窓の外に出しました。ときどき彼等は片方の足を離します。われわれは3階にいたのです。しばらくたって、彼等は私を部屋に入れました。そして再び、彼等が欲している情報を与えるよう要求されました。私が断ると、再び何回となくげんこつでなぐったり、床に投げ倒してけったりしました。それが終ると、別な部屋に連れてゆかれました。そこで、私は、同じようなこ

とが行なわれたために上げられた他の人の悲鳴をきいたのです。」

南アフリカでは死刑が行なわれていますか。

はい、行なわれています。1969年から1979年にかけて、700人がいろいろな南アフリカの法律のもとに死刑になりました。そのほとんどがアフリカ人でした。1980年だけで、南アフリカで129人が処刑されています。

シャープビル事件について教えてください。

すべてのアフリカ人は「身元証明書」をもって歩くべしとの要求に抗議して、1960年3月21日、南アフリカの各地では、デモが行なわれていました。多くのアフリカ人は、身元証明書の強制に反

対して、静かな抗議を行なうことを目的として警察署の前に集っていました。これに対してシャープビルという町のアフリカ人地区にある警察署の前では、機関銃やライフルで武装した警官がアフリカ人の群衆に向かって発砲し、この間ジェット戦闘機がデモ隊の頭上を飛びまわって人々をおどしました。この日69人が死亡、180人が負傷したと伝えられていますが、その中には婦人や子供達が多く含まれていました。

シャープビル事件を忘れないために、1966年国連総会は3月21日を国際人種差別撤廃デーとすることに決めました。毎年この日は国連の諸機関、専門機関、政府間機関、民間団体、国連加盟国、報道機関などによって記念されています。

ソエトの暴動について教えてください。

1976年6月16日、ヨハネスブルクから20キロの所にあるソエトの町では、今後学校でアフリカ

ーナ語を使わせるとの政府の決定に反対して、アフリカ人生徒たちが授業を放棄して、通りに出ていました。それまでは学校で英語が使われていたのです。反対の動きは、たちまち南アフリカの他の町にも拡がりました。南アフリカ当局の反応はす早く、苛酷でした。約1000名の生徒が殺され、その間に何千人もが大ケガをし、不具になりました。

ソエトの暴動は、単に「バンツール教育」やアパルトヘイトの全面的否定を象徴するだけでなく、アパルトヘイトを廃止しようとする黒人たちの決断を示しています。1976年以後毎年、アパルトヘイト特別委員会は、国連総会の決議にしたがって、6月16日に会合し、ソエトの日を忘れないようにしています。

国連はアパルトヘイトの犠牲者をどのように援助していますか。

南アフリカでの迫害の犠牲者に対する国連の援

助には、いくつかの基金やプログラムがあります。

国連南アフリカ信託基金は、自発的基金として1965年に設置されたもので、「南アフリカの抑圧法、差別法のもとで迫害された人々」に法律上の援助を与えるために補助金をだします。また、救済援助をしたり、教育資金も出します。ナミビアでの迫害の犠牲者に対しても、同基金から援助が与えられます。信託基金は、これまで1,040万ドル以上の補助金を与えてきました。この基金に対しては、各国や、いろいろな団体、個人が寄付をしています。

1970年、国連ナミビア基金が総会によって設置されました。その目的は、迫害を受けているナミビア人を助け、またナミビア人が将来同地域の行政責任を果たす上で必要な教育や訓練を受けられるように財政援助をすることです。

その他にも、アフリカ南部のための国連教育訓練計画というのがあり、これまで南アフリカ、ナミビアの学生が、外国の学校や大学で勉強できるように、自発的拠出金を用いて何百件もの奨学金を提供してきました。

これ迄に、この計画の下で2,000人以上の学生が卒業しました。彼等は自分たちの国が独立ないし、多数者支配を達成したあかつきに、自国の開発に参加するものと期待されています。

南アフリカは、アパルトヘイトを外国にまで拡大しようとしているのですか。

そうです。総会は1966年に、ナミビア（当時は南西アフリカと呼ばれていました）に対する国際連盟時代の南アフリカによる委任統治を終らせることを決定しました。そして独立までの間、同地域を国連の管理の下におくことにしました。しかし、南アフリカはこの決定に従わず、その地域から引きあげようとしません。そしてまるで自分の国同様に、この地を支配しつづけています。こゝでも15対1の割合で、150万のアフリカの方が白人よりも多数となっています。総会と安全保障理事会は、国際司法裁判所の意見を支持して、ナミビアは独立するまで国連の権限のもとにおかれ

るものとして、ナミビアから退去するよう南アフリカに要求しました。しかし、国連がナミビアを独立へと導けるようにそこから撤退する代わりに、南アフリカは、現在自国で行なっている部族差別や人種差別と同じアパルトヘイト政策をナミビアにも適用するよう一層努力をしています。

総会も安保理事会も、国際司法裁判所を支持して、南アフリカのナミビア撤退、及びナミビア独立のために、国連監視下での自由選挙を要求しました。

南アフリカはまた、近隣のアフリカ諸国が解放運動を支持しているという理由から、これらの国々を脅しているとして国連から非難されています。

南アフリカの軍隊の増強をやめさせるために国連はどうしましたか。

1963年、安全保障理事会は、すべての国に対し、

武器や弾薬，軍用車両を南アフリカに売ったり，輸送したりすることをやめるよう要求しました。その後，理事会は武器禁輸を拡大して，南アフリカで武器や弾薬を作ったり，維持したりするのに必要な設備や物資も含めることに決めました。1972年，理事会はこの武器禁輸を厳重に守るようすべての国に要請しました。この武器禁輸措置は勧告にすぎませんでした，1977年には，全加盟国に義務として課される制裁措置に格上げされました。

禁輸が行なわれているにもかかわらず，相変わらず南アフリカは航空機や潜水艦，その他の軍事用品をいくつかの国から買付けています。さらに，南アフリカの兵隊たちは引き続き外国で訓練を受けており，また南アフリカは自国製の武器や弾薬，その他の軍需品を作れるようになっています。

外国との貿易や外国からの投資は、アパルトヘイトの強化に役立っているのですか。

総会とアパルトヘイト特別委員会は、南アフリカと貿易を行なっている国や投資を行なっている国は、事実上アパルトヘイトを強化させている、と繰り返し強調してきました。近年、南アフリカに対する外国からの投資は大巾に増え、1970年には58億ランドでしたが、1977年には213億ランドにもなっています。

総会は、南アフリカとのあらゆる関係——経済、技術協力、外交関係、軍事協力を含む——を終らせるようすべての国に要請してきました。総会は何度も「総会や安全保障理事会の決議に違反して、南アフリカの人種主義政権との協力を続け、そのことによって南アフリカの非人間的な政策を支えている国や外国企業の行動」をきびしく非難しました。そして、南アフリカとの主要貿易国——とくにイギリス、アメリカ、フランス、ドイツ連邦共和国、日本、イタリア——に対し、「人種主義政権との協力をやめ」て、国連と協力してアパルト

ヘイトの撤廃に努力するよう強く要請しました。

アパルトヘイト特別委員会のかつての委員長がのべているように、国連の反アパルトヘイト・キャンペーンを「成功させるか否か」は、南アフリカとの主要貿易国の態度いかにかかっています。「南アフリカを経済的、その他の方法で孤立化させようとする国際努力は、失敗もしくは弱体化してしまった。それは、いくつかの国が、人権よりも経済的利益を優先させているからである」と同委員長は、述べています。

どこの国が南アフリカに大使館や領事館をおいていますか。

南アフリカの公式の発表によると、南アフリカに大使館や公使館、領事館をおいている国は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボリビア、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、デンマーク、ドミニカ、

フィンランド，フランス，ドイツ連邦共和国，ギリシャ，グアテマラ，アイスランド，アイルランド，イスラエル，イタリア，日本，リヒテンシュタイン，ルクセンブルグ，マラウイ，モナコ，オランダ，ニュージーランド，ノルウェー，パナマ，パラグアイ，ペルー，ポルトガル，スペイン，スウェーデン，スイス，タイ，イギリス，アメリカ，ウルグアイ，です。

アパルトヘイトをやめさせるために，今後，国連になにが可能ですか。

国連憲章にもとずいてすべての国に適用される経済制裁，その他の制裁が，平和的解決をもたらすもっとも有効な手段であると総会はのべています。1977年11月には，安保理事会が南アフリカに対する武器禁輸の制裁措置をとりました。しかしこれまでのところ理事会は，南アフリカに対する全面的な制裁措置をとることができずにいます。

それは、安保理事会の3つの常任理事国が全面制裁に反対しているためです。

人権委員会の特別報告者は、立場の相違について次のようにまとめています。

「加盟国の大多数は、平和的解決の唯一の手段は南アフリカ政府に対して経済制裁を加えることである、と確信している…そうした制裁を加えるには安全保障理事会の決定とすべての国、とくに南アフリカ共和国との主要貿易国の十分な協力が必要である。これらの主要貿易国のなかには安全保障理事会の3つの常任理事国（フランス、イギリス、アメリカ）が含まれているわけであるが、彼等は、今のところ南アフリカの事態は国連憲章第7章が想定する平和への脅威とはなっておらず、経済制裁はやっかいで高くつき、希望する目的を達成することはできないであろう、と主張している。そのため、安全保障理事会の決定に必要な意見の一致がえられない。」

アパルトヘイトに反対するために、個人や団体は何ができますか。

総会は、すべての団体、機関、報道機関に対して、以下のような目的をもってキャンペーンを行なうよう何度も要請しています。

— 南アフリカとのすべての軍事、経済、政治的協力を中止させること。

— 南アフリカ政権のアパルトヘイト政策を支えている外国企業のすべての活動をやめさせること。

— 南アフリカの入獄者や拘禁者の拷問や不当な扱いを非難すること。

— 南アフリカへのとくに熟練工の移住を思いとどまらせること。

— スポーツ、文化、その他の分野で南アフリカをボイコットすること。

— アパルトヘイトの犠牲者への援助と南アフリカの抑圧された人々の解放のための運動を支持するために、世界的な募金運動を行なうこと。

アパルトヘイト特別委員会は、「すべての関心ある人々は、個人的にもしくはグループの一員として、アパルトヘイトおよびその他のあらゆる形の人種主義反対の国際運動に参加することができる」と述べています。とくに民間団体には次のような活動が望まれます。

——この問題について関心をひき起こし、実情を知らせるために集会や討論会を開く。

——経済的および金融上の協力を通して南アフリカの政権を支えている企業の製品を買わず、そのような銀行と取引しない。

——スポーツ団体に圧力をかけて人種別に選抜された南アフリカチームを除名させる。

——国連の信託基金、奨学資金などに付する寄付金を集める。アパルトヘイトに反対して積極的に闘っている解放運動、その他の団体を支持するための資金を集める。

1982年11月 1日 初版発行

1984年 7月16日 第2刷発行

国際連合広報センター

東京都港区南青山1-1-1

新青山ビル西館22階

〒107 電話(475)1611～4

